



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年11月9日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 和久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 塚原 宏

TEL 03-3542-1206

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,934	△23.4	48	△84.7	84	△75.4	48	△78.5
30年3月期第2四半期	5,138	△1.7	315	97.1	342	70.9	226	56.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.70	—
30年3月期第2四半期	17.23	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,902		9,839			70.8
30年3月期	14,717		9,683			65.8

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 9,839百万円 30年3月期 9,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	1.6	610	0.4	640	0.8	420	2.1	31.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	13,233,000 株	30年3月期	13,233,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	85,367 株	30年3月期	85,365 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	13,147,635 株	30年3月期2Q	13,147,679 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み穏やかな回復基調を保ちましたが、貿易摩擦による下振れリスク等を抱え、先行きの見通し難い状況にあります。

当社の関連するコンクリート製品業界では、豪雨、台風等の天候不順や人手不足等も影響して公共工事の進捗が遅れ気味となるなど、厳しい事業環境が続きました。

当社は、独自に開発し改良を進め高い評価を戴いている耐震性・止水性に優れた接着継手工法「TB（タッチボンド）工法」および環境配慮型で施工性に秀でた「ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法」のふたつの工法の普及に併せて、主力のボックスカルバートをはじめとする各種製品の拡販を進め、工事現場の省力化要請に応えるべく土木構築物のプレキャスト化への働き掛けを推進いたしました。

こうして取り組んでまいりましたが、当第2四半期累計期間の売上高は39億3千4百万円（前年同四半期51億3千8百万円）となり、損益面では営業利益4千8百万円（前年同四半期は3億1千5百万円）、経常利益は8千4百万円（前年同四半期は3億4千2百万円）となり、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

四半期純利益は、特別損益を加減算し税金費用3千7百万円を控除した結果、4千8百万円（前年同四半期は2億2千6百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（コンクリート関連事業）

コンクリート関連事業は、受注高は49億6千4百万円、売上高は39億7百万円（前年同四半期は51億1千3百万円）、セグメント利益は5千7百万円（前年同四半期は3億3千4百万円）となりました。

- ① セメント二次製品部門は、受注高が22億4千5百万円、売上高は17億3百万円（前年同四半期は24億8千5百万円）となりました。
- ② 工事部門は、受注高が2億2千5百万円、売上高は1億3千9百万円（前年同四半期は1億8千9百万円）となりました。
- ③ その他部門は、工所用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、受注高は24億9千3百万円、売上高は20億6千4百万円（前年同四半期は24億3千8百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は2千6百万円（前年同四半期は2千4百万円）、セグメント利益は1千2百万円（前年同四半期は9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は139億2百万円（前事業年度末に比べ8億1千5百万円減少）となりました。流動資産は前事業年度末に比べ12億円減少し、87億1千2百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ3億8千4百万円増加して51億9千万円になりました。流動資産の主な減少は、売上債権の減少12億8千4百万円となっております。

当第2四半期会計期間末における負債は40億6千2百万円（前事業年度末比べ9億7千2百万円減少）となりました。流動負債は前事業年度末に比べ11億1千1百万円減少し、27億3千2百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ1億3千9百万円増加し、13億2千9百万円となりました。流動負債の主な減少は支払手形及び買掛金の減少10億9百万円であります。

当第2四半期会計期間末における純資産は98億3千9百万円（前事業年度末に比べ1億5千6百万円増加）となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金の増加2億6千6百万円となっております。その結果、自己資本比率は70.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、9千4百万円減少（前年同四半期は3億4千3百万円の増加）し、当四半期末残高は22億4千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金収支は、税引前四半期純利益8千5百万円、減価償却費8千9百万円、売上債権の減少12億9千万円等の資金の増加が、仕入債務の減少9億8千8百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は1億4千8百万円（前年同四半期は6億2千9百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金収支は、有形固定資産の取得による支出7千5百万円等により、資金の減少は7千5百万円（前年同四半期は1億2千4百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金収支は、配当金の支払額1億5千5百万円等により、資金の減少は1億6千7百万円（前年同四半期は1億6千1百万円の減少）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月17日に公表しております予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829,244	4,734,518
受取手形及び売掛金	3,721,294	2,392,253
電子記録債権	483,612	528,503
製品	743,655	845,520
原材料及び貯蔵品	64,629	91,126
その他	74,900	123,624
貸倒引当金	△4,680	△3,259
流動資産合計	9,912,656	8,712,289
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	197,379	191,544
機械及び装置（純額）	183,167	175,696
土地	1,677,601	1,677,601
その他（純額）	365,977	379,497
有形固定資産合計	2,424,126	2,424,339
無形固定資産	69,874	69,597
投資その他の資産		
投資有価証券	984,256	968,261
関係会社株式	1,155,641	1,555,049
その他	185,304	186,819
貸倒引当金	△13,993	△13,961
投資その他の資産合計	2,311,208	2,696,167
固定資産合計	4,805,209	5,190,105
資産合計	14,717,866	13,902,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253,140	2,243,322
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	119,806	43,786
賞与引当金	106,621	77,823
その他	165,070	167,865
流動負債合計	3,844,638	2,732,796
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
退職給付引当金	65,347	63,528
長期未払金	56,000	56,000
その他	268,732	410,095
固定負債合計	1,190,079	1,329,624
負債合計	5,034,718	4,062,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	7,169,497	7,060,313
自己株式	△45,009	△45,010
株主資本合計	9,148,443	9,039,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534,705	800,716
評価・換算差額等合計	534,705	800,716
純資産合計	9,683,148	9,839,974
負債純資産合計	14,717,866	13,902,395

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,138,307	3,934,200
売上原価	4,307,224	3,400,827
売上総利益	831,082	533,373
販売費及び一般管理費	515,522	485,063
営業利益	315,560	48,310
営業外収益		
受取利息	288	279
受取配当金	35,614	41,114
その他	2,554	4,131
営業外収益合計	38,458	45,526
営業外費用		
支払利息	7,073	6,551
その他	4,781	3,023
営業外費用合計	11,855	9,574
経常利益	342,164	84,261
特別利益		
短期売買利益受贈益	-	6,420
特別利益合計	-	6,420
特別損失		
固定資産除却損	5,293	4,843
特別損失合計	5,293	4,843
税引前四半期純利益	336,870	85,838
法人税、住民税及び事業税	106,014	23,102
法人税等調整額	4,356	14,148
法人税等合計	110,370	37,250
四半期純利益	226,500	48,587

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	336,870	85,838
減価償却費	104,506	89,005
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,124	△4,064
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,430	△1,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,300	△28,798
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,000	△16,500
受取利息及び受取配当金	△35,903	△41,394
支払利息	7,073	6,551
固定資産除却損	5,293	4,843
短期売買利益受贈益	-	△6,420
売上債権の増減額(△は増加)	1,274,282	1,290,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,709	△128,362
その他の資産の増減額(△は増加)	△41,214	△40,507
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,885	△52,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,026,063	△988,400
その他の負債の増減額(△は減少)	39,092	19,806
小計	734,926	188,540
利息及び配当金の受取額	30,405	35,055
利息の支払額	△6,847	△6,549
法人税等の支払額	△129,248	△75,013
短期売買利益の受取額	-	6,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,235	148,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
有形固定資産の取得による支出	△124,813	△75,789
差入保証金の差入による支出	△1,012	△133
差入保証金の回収による収入	1,558	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,267	△75,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△43	△1
リース債務の返済による支出	△5,561	△11,423
配当金の支払額	△155,744	△155,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,350	△167,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343,617	△94,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,545,156	2,344,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,888,774	2,249,518

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。